

3 spam対策団体の活動

(株) インターネットイニシアティブプロダクト推進部
近藤 学 manabu@iij.ad.jp



背景

日本では「迷惑メール」と総称されるが、spam や virus, worm といった abuse message はご承知のとおり以前より存在していた。また、特に日本国内においては携帯電話における spam については数年前より問題になっており、携帯キャリア各社もそれぞれ対応を重ね、最近では一見減少しているようにも見える。

しかしながら、昨今特に欧米においては 2,3 年前より急増しており、特にアメリカにおいては全メールトラフィックのうち、約 80% が spam になってしまう危機的状況となっている (図-1)。

ISP やキャリア各社はこれだけのメールを処理するための無駄な投資を行い、運用に日々苦勞しているがもはやそれも限界に達しつつあるし、エンドユーザにとってみれば、自分のメールボックスの 8 割が spam や virus などという状況を考えると、もはや電子メールを使う意味やモチベーションが失われてくるのは想像に難くない。事実、spam 等の多さから電子メールを使わなくなったり、解約したりというエンドユーザも増加してい

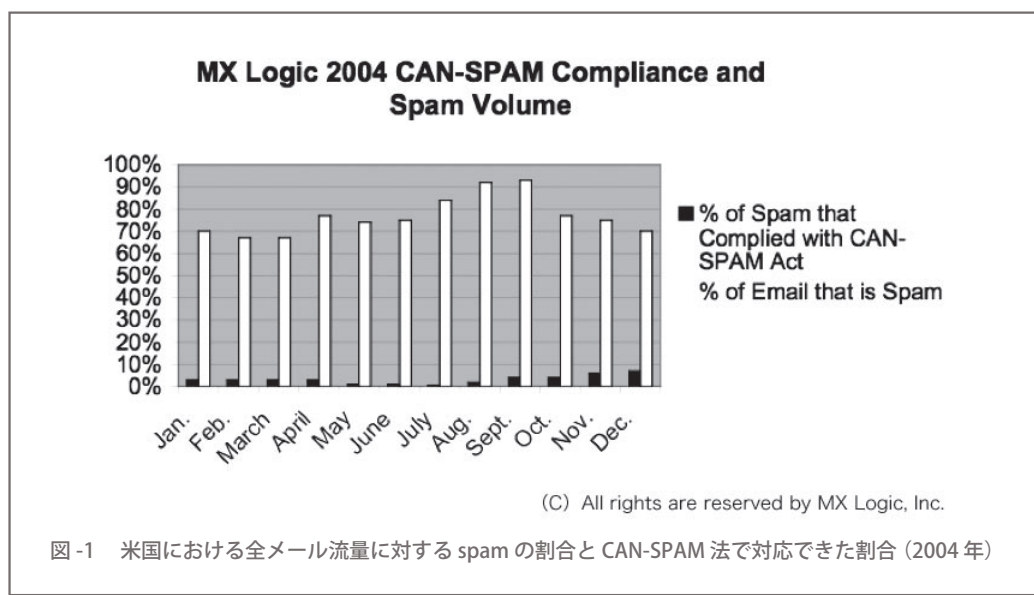
るし、なにより、本業である我々自身においても電子メールよりも IM (Instant Messaging) をよく使う、あるいは IM の方が確実にやりとりできるというていらくである。

すなわち spam 等の abuse message はもはや個人の問題ではなく、業界全体の問題でありインターネットに携わる人々全体の問題となっており、個別に対処策を講じるだけでなく、全体が一丸となって対応策を講じていく必要に迫られている。

このような背景から、2,3 年前よりアメリカの大手 ISP のいくつかが共同して対策にあたろうという動きを見せてきたが、特に昨年あたりから、より国際的な連携活動として色々な団体が立ち上がり、世界的な広がりでの spam 対策を考え、行動していく流れがでてきた。

世界的な動き

AOL, Yahoo!, Microsoft 等が 2003 年 4 月に、spam 対策のためのガイドラインや技術標準作成を目的とし





特集 spamメールの現状と対策の動向

た連携を発表したのを皮切りに、APWG (Anti-Phishing Working Group) が同じく 2003 年に、また、2004 年 1 月には MAAWG (Messaging Anti-Abuse Working Group) が Openwave Systems や Bell South など約 20 社で創設されたりと、ここ 2,3 年で spam や Phishing へ対抗するための業界団体が結成されたり、業界内での連携が発表されている。

前章でも述べたが、各社個別の対応では限界があることが明白であり、電子メールには「出し手」と「受け手」が存在する以上、それぞれに相当する ISP/ キャリア やベンダによる技術的なサポート、あるいは特に Phishing のターゲットとされている金融系企業が協力し連携することで、より効果的な対策を考え、実施していく必要がでてきた。

またアメリカにおいては、FTC 主催の E-mail Authentication Summit が昨年 11 月に開催されるなど、官民挙げての対策検討が具体的なかたちで動き出している。

【ASTA (Anti-Spam Technical Alliance)】

AOL, Microsoft, Yahoo! と Earthlink で 2003 年 4 月に結成し、spam 対策での連携を発表した。連携自体は他の企業に対しても門戸を開いたかたちになっており、

- 新技術
- 消費者保護
- メールシステムを spam 目的の送信につかわれることを未然に防ぐ
- 商用目的のメールに対する基準設置
- 法整備・実施

という観点での連携となっている。

具体的なゴールとしては、

- DNS などを利用した出し元の特定により spammer が偽のヘッダ情報を用いたメール送信ができないようにする
- open relay や open router, open proxy など、第三者利用を許している“open”なシステムからのメールをブロックする
- 不正アカウントを作成されないようにする
- 消費者からの苦情やフィードバックをプロバイダ間で交換できるようなメカニズムを定義する
- 正当なメールを spam と区別できるような標準の作成

などといったものが挙げられている。

彼らの成果として、2004 年 6 月に、Best Practice についての提言がなされており、ISP やエンドユーザそれぞれに対するレコメンデーションや対応指針、あるいは

技術的対策の方向性が発表されている¹⁾。

【MAAWG (Messaging Anti-Abuse Working Group)²⁾】

2004 年 1 月に、Openwave Systems の呼びかけの下、Bell South, COX, IJ などが Founding Member として設立、2004 年 6 月に NPO として正式に活動を開始した。

発足以降、隔週から毎月の頻度での電話会議をはじめ、3,4 カ月に 1 度の頻度で General Meeting としてオープンなセッションを開催し、MAAWG メンバだけにとどまらない活動を行っている。

現在のメンバは、AOL, Yahoo!, Earthlink, Bell South, Verizon など大手 ISP/ キャリアをはじめヨーロッパや日本の ISP/ キャリア/ ベンダ 35 社で構成されており、日本からは IJ が参加している。

spam に対抗するためには単に技術的な検討・対処を行えばよいというものではないという考え方の下、Collaboration/Technology/Policy の 3 つを柱として活動している (図-2)。

現在は以下の 5 つの分委会を組織し、活動している。

- Collaboration Committee
- Communications Committee
- Technical Committee
- Public Policy
- Wireless SIG

Collaboration Committee では Code of Conduct と Best Practice for ISPs の作成、遵守を中心に議論、活動している。Code of Conduct はメールシステムオペレータに求められる行動指針という位置づけのドキュメントであり、a. メールシステムオペレータに求められる責任、b. abuse 行為に対する対応とオペレータ間のコミュニケーションについてのフレームワーク という 2 点について記述されている。

Best Practice for ISPs についてはその名のとおり、最良事例の作成とそれに基づく spam 対策の提案という位置づけになっている。

Technical Committee は送信ドメイン認証技術や Outbound Port25 blocking (OP25) の評価、適用、実践といった観点で議論、活動している。参加メンバには SPF の著者である Meng Weng Wong をはじめ、IETF にて Sender ID などの議論を進めていた MARID WG の chair を務めていた Andrew Newton, DomainKeys 推進の中心的人物の 1 人である Miles Libbey もおり、実践面からのフィードバックも含め、より具体的な成果をあげるべく議論を進めている。

その他、政策面などとの連携という観点で活動して

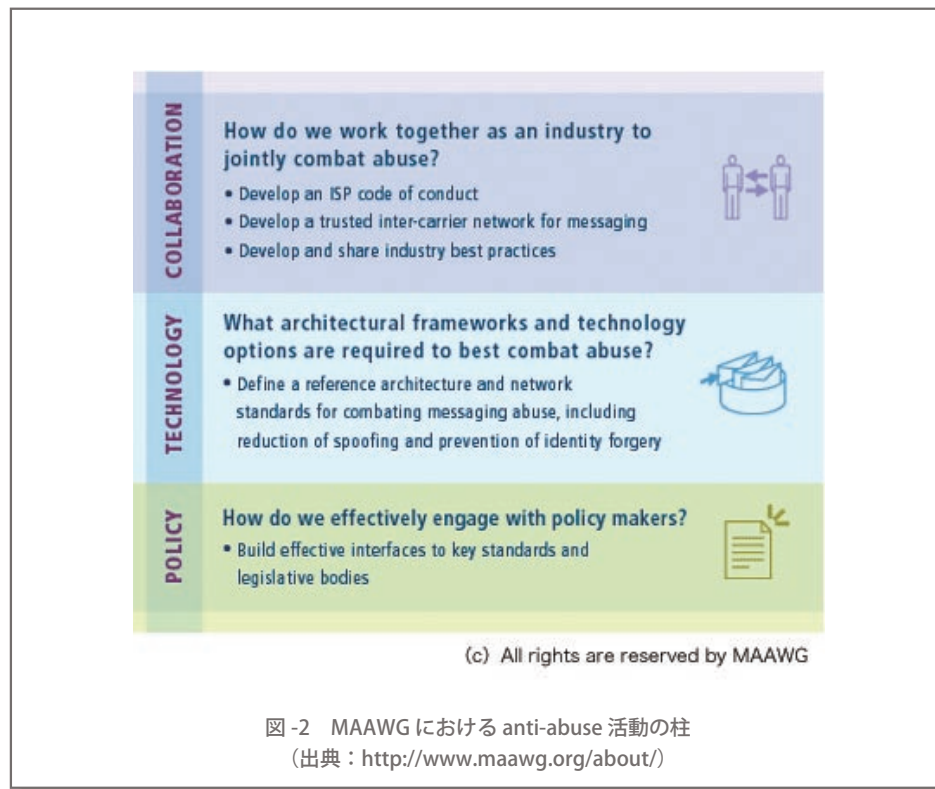


図-2 MAAWGにおけるanti-abuse活動の柱
(出典：http://www.maawg.org/about/)

いる Public Policy Group や、携帯/mobile という点にフォーカスして議論を進めている Wireless SIG、あるいは MAAWG 自身の活動の具現化を推進することをゴールとし、他の団体やメディアとの連携などについての検討・実践を行っている Communications Committee から構成されている。

MAAWG には、AOL や Yahoo!、Earthlink といった ASTA のメンバも参加しており ASTA との連携も図られている。また、IETF をはじめ APWG (Anti-Phishing Working Group) や FSTC (Financial Services Technology Consortium)、あるいは FTC や FCC といったアメリカの政府機関とも協力・連携しながら積極的に活動しており、業界団体としてはかなりの求心力を持ったグループになっている。

【APWG (Anti-Phishing Working Group)³⁾】

Anti-Phishing Working Group は 2003 年 11 月にフォーラムという形でスタートし、Phishing に関する対策検討や情報収集やレポートの作成を行っている。現在 800 以上の企業や団体が参加しており、年に数回のミーティングや毎月の Phishing 動向報告書作成など、精力的に活動中である。

【FSTC (Financial Services Technology Consortium)⁴⁾】

インターネット業界とは多少異なるが、主に金融系

の企業やセキュリティベンダが集まって構成された、金融系サービスに関する技術についてのコンソーシアムである。

彼らのプロジェクトの 1 つに Phishing 問題を取り扱った“Counter-Phishing Initiative”というプロジェクトがあり、2004 年 7 月からスタートし、2004 年 12 月に Phase I が完了した。Phishing への理解と対策についてのホワイトペーパーであったりソリューションサーベイなどを行っており、それらの資料が Web からダウンロードできる⁵⁾。

国内での動き

一方国内においては、欧米ほど spam で困ってはいなかったという実情もあり、業界団体などの動きはそれほど活発ではなかった。しかしながら、昨年あたりより spam や From 詐称の結果としての不要なバウンスメールの大量流入、あるいは昨年秋あたりから日本語の Phishing メールが出始め、一部では実害が発生するなど、状況が急速に変化してきたこともあり、ISP/キャリア各社の spam 対策の動きが活発化してきた。

【JEAG (Japan E-mail Antiabuse Group)⁶⁾】

今年 3 月に、ISP/キャリア/ベンダ約 30 社で創設した。昨年より非公式な会議体として MAAWG-J (仮称)として活動していたものを正式な形で立ち上げたもので



特集 spam メールの現状と対策の動向

ある。

単に議論したり勉強会を開くといったことだけではなく、参加各社の行動の方向性を模索・検討し、できるだけ具体的なアクションとして各社が実際に対策を実行していくことを目的として結成されている。現時点では以下の4つの分科会から構成され、それぞれにおいて議論内容の具体化やスケジューリングについて話し合われている。

- 送信ドメイン認証 SWG
- OP25 SWG
- 啓蒙 SWG
- 携帯向け迷惑メール低減に関する SWG

送信ドメイン認証 SWG は、送信ドメイン認証技術の評価・適用に関する議論を進め、できるだけ早い段階での適用とスムーズな運用を目標としている。送信ドメイン認証は広まってこそその価値がでてくるものであるし、現実に欧米、特にアメリカでは導入がかなり先行している。対応の遅れがメールの到達性に波及してしまう場合もあり、業界全体として至急の対応が必要である。

OP25 SWG は OP25 blocking 適用についての議論や問題点の洗い出し、共有についての議論を行っている。25 番 Port の利用に制限をかけるものであるため反対意見もあるが、現在の worm/virus の活動パターンや spammer の挙動パターンを考えるとかなりの効果が見込める。特に日本においては光ファイバによる 100Mbps のサービスをはじめとして高速な回線が安価に消費者の手に入るため、より効果的であると考えられよう。

啓蒙 SWG は、その名の通り、エンドユーザはもとより業界内に対する啓蒙という視点での活動を視野にいれている。いろいろな技術や規制を行っても、最終的には利用者自身の意識や対応が大事であるし、また、たとえば送信ドメイン認証などにおいても業界全体となって取

り組んでいくことで大きな効果が期待できるものもある。残念ながら日本においては現時点ではまだまだ危機意識が高いとはいえないため、積極的な啓蒙活動を通して、より効果的な対策が打てるよう進めていく必要があると感じている。

携帯向け迷惑メール低減に関する SWG は、特に日本においては重要な携帯電話をとりまく迷惑メールを低減するという観点で立ち上げられた。

【zilwan】

業界団体という視点からは若干外れるが、2004 年 9 月に、「技術交流会」というかたちで第 1 回のミーティングを実施。以降、ML での情報交換をベースとして、ISP/キャリア、大学、ベンダといった幅広い層のエンジニアが参加している。

【その他】

日本インターネットプロバイダー協会 (JAIPA) では 2004 年 6 月に、「SPAM サミット」を実施したり、Internet Week 2004 にてインターネット上の迷惑行為に関するワークショップを開催するといったかたちで啓蒙活動などに取り組んでいる。また作業部会の 1 つである、行政法律部会にて積極的な議論がなされているようである。

(財) インターネット協会 (IAJapan) でも同じく Internet Week 2004 での spam 対策 BOF をはじめ、2005 年 5 月には迷惑メール対策カンファレンスを開催するなど、こちらも積極的に啓蒙活動に取り組んでいる。

参考文献

- 1) <http://www.microsoft.com/downloads/details.aspx?FamilyID=ef4a02d4-12ab-46a3-a4ec-9aadbed0abb8&displaylang=en>
- 2) <http://www.maawg.org/>
- 3) <http://www.antiphishing.org/>
- 4) <http://www.fstc.org/>
- 5) <http://www.fstc.org/projects/counter-phishing-phase-1/>
- 6) <http://www.jeag.jp/>

(平成 17 年 6 月 14 日受付)

